

	拡大常任 理事会担当	委員会名	委員長	令和2/3年度 課題と抱負 (50-200文字程度を目安にご記入ください)	令和2年度末 中間報告 (50-200文字程度を目安にご記入ください)	令和2/3年度 活動報告 (50-200文字程度を目安にご記入ください)
総務・企画・支部	北川	理事会	北川 昌伸	病理学会の発展をさらに促進するため、学会運営の多角化と内容充実化、学会総会の円滑な運営、学会会員の学術活動、医療活動、教育活動を支援する体制作り、などに関する議論を通じて方針を定めるとともに、各種委員会の活動を総合的に把握して統合を図る。	新型コロナウイルス感染拡大の影響でWeb会議を混用した開催となったが、特段の支障なく進めることができた。予定に基づいて学会総会等の運営、各種委員会の活動を統合することができた。	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響でWeb会議を混用した開催となったが、特段の支障なく進めることができた。予定に基づいて学会総会等の運営、学会運営の多角化と内容充実化、学会総会の円滑な運営、学会会員の学術活動、医療活動、教育活動を支援する体制作り、などに関する議論を通じて方針を定めるとともに、各種委員会の活動を総合的に把握して統合を進めることができた。
	北川	倫理委員会	横崎 宏	・「患者の病理検体(生検・細胞診・手術検体)の取扱指針」(平成17年5月10日、日本病理学会、外科関連学会協議会)の改訂を行う。 ・日本医学系連合編「研究発表に当たっての共通倫理ガイドライン」の病理学会総会等における演題応募時倫理の手続きへの導入を検討する。 ・日本病理学会病理画像情報プラットフォーム事業の研究計画並びに実施に際しての倫理条件を審議し、事業の適切な遂行を監視・補助する。 ・病理学会会員、外部組織からの病理関連倫理事項の問い合わせに適切に対応する。	・病理学会ホームページ掲載「病理解剖遺族承諾書(モデル)」修正案の最終確認を行い、これを改訂版としてホームページに掲載した。 ・「患者の病理検体(生検・細胞診・手術検体)の取扱指針」(平成17年5月1日、日本病理学会、外科関連学会協議会)の見直しについて、継続審議を行った。 ・日本病理学会病理画像情報プラットフォーム事業の計画について、企業利用について検討し、新規事業計画について研究・審議を行った。 ・病理学会会員、外部組織からの病理関連倫理事項の問い合わせに適切に対応した。	・JP-AID研究事業「病理診断支援のめり人工知能(病理診断支援AI)開発と統合的AI医療画像知「創造」研究計画変更申請に対する研究倫理審査を行った。 ・日本病理学会総会演壇登壇時の倫理審査確認導入について検討した。 ・病理専門医の行動規範(草案)を策定した。 ・「患者の病理検体(生検・細胞診・手術検体)の取扱指針」(平成17年5月1日、日本病理学会、外科関連学会協議会)の見直しについて、継続審議を行った。 ・病理学会会員、外部組織からの病理関連倫理事項の問い合わせに適切に対応した。
	北川	COI委員会	大橋 健一	理事、各種委員会委員長等のCOI審査、managementについてなるべく迅速に、適切に進めたい。また、組織COIの在り方、managementについても検討を進めたい。	理事、各種委員会委員長、AI/ガイドライン委員等に対してCOI審査を進めている。AI/ガイドライン委員に対しては日本医学系、内科学会、外科学会の指針を参考にしている。	理事、各種委員会委員長、AI/ガイドライン委員等に対してCOI審査が施行された。特にManagement上問題となるような事案は認められなかった。
	北川	選挙管理委員会	落合 淳志	時限設置	時限設置	理事選挙を行い、地方理事および全国理事の立候補が予定数だったため、前回と同様に、全員当選した。
	落合	個人情報及び匿名加工情報取扱委員会	伊藤 智雄	研究委員会の下で行なわれる研究事業等における個人情報及び匿名加工情報・非識別加工情報等の取扱いが適正に実施されるよう、監督、管理を行う。	中間報告までには特段の審議事項がなかった。今後とも適切に審議を行う体制を整備してゆく予定である。	特段の審議事項がなかった。今後とも適切に審議を行う体制を整備してゆく予定である。
	坂元	学術評議員資格審査委員会	池田 栄二	委員との密な情報交換のもと、学術評議員内規に基づいた公正で適切な審査を行う。審査を進めるなかで、改善すべき内規事項等があれば上部委員会に提起する。	平成31年度学術評議員の推薦を受付中である。	委員との密な情報交換のもと、学術評議員内規に基づいた公正で適切な審査を行った。なお、令和2年度学術評議員の資格審査過程において、内規にある「病理研究歴7年以上」の資格条件を推薦者に周知徹底する必要があると判断され、上部委員会に語り申請書の文言修正を行った。
	坂元	功労会員・名誉会員資格審査委員会	安井 弥	名誉会員は会員数の1%以内で選ばれており、今期も申し合せに添って審査を行なう。功労会員は、学術評議員歴20年以上を目安に申請資格として審査されおり、本基準での審査を継続する。また、功労会員・名誉会員審査に関連する事項についても随時審議する。	「功労会員推薦の流れ」、「名誉会員推薦の流れ」および「名誉会員推薦に関する申し合せ事項」に則り、功労会員と名誉会員の審査・推薦を行なっている。	「功労会員推薦の流れ」、「名誉会員推薦の流れ」および「名誉会員推薦に関する申し合せ事項」に則り、功労会員と名誉会員の審査・推薦を行なっている。
	坂元	企画委員会	坂元 亨宇	学会の発展に資する総務的な種々の事項を立案・検討する。 学会の将来構想、機構改革、その他の委員会に属さない重要事項につき検討する。	個人情報保護規則の策定に向けた課題、その他各種課題の検討を行った。	個人情報保護方針ならびに保護に関する規則案を作成した。この案をもとに、前報掲載の記載内容変更等の個別の検討がなれるとともに、本会の策定は慎重に進めることとした。理事会・委員会運営における人材育成、若手の登用につき検討した。選挙管理委員会からの提言も踏まえ、次期に申し送ることとなった。
	坂元	男女共同参画・働き方改革委員会	橋本 優子			
	田中	単位電子化WG	田中 伸哉	2019年11月2日に第1回WGが開催され、大きな方向性として、2022年の春の総会から単位の電子化システムを実施できることを目指すこととなった。以後、拡大常任理事会、広報委員会、専門医運営委員会、財務委員会など関係委員会と連絡を密にして進めていきたい。	現在は、希少種の領域でe-learningで単位の電子化されているが、今後、このハイブリッドをベースに単位の電子化を進めていくのが、拡大常任理事会、広報委員会が確認されている。具体的には事務局能力も限界があるため、分子病理専門医の認定が終了した3月下旬を目処に検討を再開する予定。	本WGはコロナ禍前に、電子化、オンライン化の必要性の情報共有を広い領域の委員会委員、評議員、会員と共有することが、コロナ禍でオンライン化が加速したため、その意義や必要性は認識されたため、WGの役割は終わった。以後は、専攻医の専門医手帳の電子化など、できるところから進めることが期待される。
	田中	電子化機器・システム関連SWG	田中 伸哉	2019年9月12日事前打ち取りをマンスワ社から、10月4日には日本ユニシス社から行った。その後11月2日にWGが開催された。それを受けて11月25日に技術的な打ち合わせが行われた。実際の会員からのカード情報の読み取りの部分のRFID方式の機器についてイーガルド社、イーレーシング社から説明を受けた状態であった。その後新型コロナウイルス感染症のためIT関係の技術導入が大幅に進んだため、社会情勢をよく見ながらこのSWGは統廃合も視野にいれながら進めていきたい。	単位の電子化の検討が再開する予定の2021年3月下旬以降、具体的なシステムの洋式の検討に入り、見積もりもとり、運用体制の検討も進めるとともに、議論を深めて進めたい。	本SWGもコロナ禍前に委嘱して、主にハード面について検討を進めている。現在、本学会では会員管理システムとして、日本ユニシスのシステムを使用しているが、SSOシステムの導入により、年間の維持費用が、約500万円を日本ユニシス社に支払っている状況である。この金額自体は適切であると考えられているが、今後の運用とともにシステムの開発、維持費用も増加することが予想される。よって常に、広報委員会、財務委員会、拡大常任理事会で情報共有していく必要がある。
	田中	電子化運用体制関連SWG	田中 伸哉	2019年11月の単位電子化WGの方針に従い、技術的なSWGが具体的な案を策定し、その後本SWGで実際の運用面の問題点を洗い出し、解決策を探る予定であったが、分子病理専門医制度設計の実務が優先される都合上、本SWGは2020年春の総会前後に開催する予定を立てている。しかし新型コロナウイルス感染症の蔓延により、中止となっている。今後は社会情勢をよく見ながら、関連委員会の動きに合わせてこのSWGは統廃合も視野にいれながら進めていきたい。	単位の電子化の検討が再開する予定の2021年3月下旬以降、機器・システム関連のSWGと連携をとり、議論を深めて進めていきたい。	専門医の単位の電子化の実態については、現在は希少症講習会の単位が自動的に会員システムに反映されている。今後これを足場として、総会および各支部の単位を、会員個人がリアルタイムで会員システムに取り込んで管理できるシステム構築が望まれる。本SWGは終了するが、以後は各、専門医に関係する常置委員会において議論されることが期待される。
	小田	病理診断・臨床検査あり方検討WG	増田しのぶ	医行為としての「病理診断」の重要性は普遍的ではある。一方、臨床改正における「病理学的検査」の内容変更、「病理検査室」のISO認定取得、ゲム医療の普及などにより、「病理診断」と「病理検査」不明確に扱われ、あるいは「病理検査」と「臨床検査」の様相が分けていって再考を求められる状況が生じている。「病理診断」「病理検査」と「臨床検査」の関係は、施設によって大きく異なっていることと推察されるため、本WGでは、まずは現状把握を目指したい。	病理診断と臨床検査をとりま(社会状況が急速に変化している。医行為である病理診断の意義を守り、高めるために、現状における課題を明らかにし、対応策を考える必要が生じてきている。本ワーキンググループでは、まず、病理診断と臨床検査の現場における現状を把握し、課題を抽出することを目的とする。テーマとして、①医行為としての病理診断、②ISO15189国際規格の動向、③米国内におけるAP/CP、④病理部勤務の臨床検査技師の現状、⑤ゲム医療の普及と課題 などがある。それぞれについて、情報収集と情報共有のために活動する。	①医行為としての病理診断：登録検査所における病理検査報告書に関する議論や病理解剖の臨床的意義に関する議論が実施された。 ②ISO15189国際規格の動向：anatomical pathologyガイドライン作成に関する議論がなされた。病理組織学検体の特殊性(代替性がない、integrityの重要性、多段階工程に関する認識が共有された)。「病理診断」行為そのものは医師の他の行為と同様にISO15189の対象外であること、病理医は、病理検査室の管理業務と役割を区別してとらえる必要性などについて議論がなされた。 ③米国内におけるAP/CP：日本と米国における病理医の役割、制度設計の相違などについて情報共有がなされた。 ④病理部勤務の臨床検査技師の現状：日経によるアンケート調査結果から、「病理検査室」の約54%は常勤病理医が不在であり、約24%が一人病理医であった。病理部門が独立した施設は約1/3である実態が示された。 ⑤ゲム医療の普及と課題：アンケート調査が実施され、現在まとも作業にはいっていない。
	北川	登録衛生検査所等における「病理診断」に関する検討委員会	大橋 健一	新規	新規	今後の活動方針が委員の間で話し合われた。保険医療期間の連携病理診断を進めるための方策が話し合われた。連携病理診断診療情報提供料の策定に伴う影響について話し合われ、一部の衛生検査所の代表に意見を伺った。
増田	支部委員会	鍋島 一樹	7支部の活動状況の共有を継続し、それぞれが事業の案内などを交換していきたい。 7希少がん診断のための病理医育成事業も各支部で好評で、継続して参加していきたい。各支部での発表テーマなども、この事業のサーバーへのuploadと保存とダウンロードができたので、今後はその運用について話し合っていく予定である。病理学校の病理医育成事業への寄与調査についても協力していきたい。結果を次の事業の参考とした。	本年度は5月、8月にメール会議にて、各支部の状況報告を行い、特にWebによる支部会の開催方法などについて情報交換を行った。秋の委員会では、Web開催による支部学術集会での単位付与(領域別講習会受講)に関して2021年度も継続してもらえよう病理専門医制度運営委員会とお話しした。また、病理学校に関して、各支部でなかなか話者の引き受け手がいなくなっているなどの問題が指摘され、半数以上の支部から今後の継続について否定的な意見が出された。病理学校出席者の病理医になる率などを再検討し、継続審議することとした。	学会事務局の協力による解析の結果、病理医のリクルートという観点から、病理学校の有用性が確認された。このコロナの期間を利用して、Webでの病理学校など、新たな取り組みが始まった。今後は各支部で情報を交換しながら、学生・研修医への働きかけが継続されることとなった。	
北海道支部		鳥越 俊彦	医学における病理学の重要性、医療における病理医への期待は日に日に増しており、これらに応えるためにも若手病理医のリクルートと教育、女性病理医のサポートは重要な鍵になります。また、形態病理学と分子病理学の融合、人工知能を応用した次世代病理学の開拓も重要な使命であると思います。誠実にかつ着実に任務を果たし、夢を持って学会の発展に貢献したいと思います。	190回標準発表会：6月20日(土)、191回標準発表会：9月12日(土)、192回標準発表会：12月12日(土)、いずれもオンデマンド形式WEB開催。193回標準発表会：令和3年3月6日(土)にオンデマンド形式WEB開催の予定。第53回北海道医学大会病理部会：10月10日(土)ライブ形式WEB開催。希少がん病理診断講習会(小児種)：講師 榎本寛一先生9月12日(土)、特別講演：講師 谷田部恭生先生12月12日(土)、いずれもオンデマンド形式WEB講演会実施。令和2年度北海道支部総会：10月10日(土)ライブ形式WEB開催。第17回病理学の学校は来年度に延期。その他他共催事業1件。	令和2年度は第190回-193回標準発表会4回をオンデマンド形式WEB開催、第53回北海道医学大会病理部会：10月10日ライブ形式WEB開催。希少がん病理診断講習会と特別講演会をいずれもオンデマンド形式WEB開催。第17回病理学の学校は令和3年度に延期。その他共催事業1件。令和3年度は194回-195回標準発表会2回をオンデマンド形式WEB開催、196回標準発表会を対面開催。197回標準発表会は令和4年3月12日(土)にオンデマンド形式WEB開催の予定。第54回北海道医学大会病理部会：9月12日ライブ形式WEB開催。特別講演会2回をライブ形式WEB開催。第17回病理学の学校を10月にライブ形式WEB開催。その他共催事業1件。コロナ禍の中、北大・旭川大学・札幌医科大学の3大学と北海道内の基幹病院が連携して、WEBを活用した事業を進めることができた。	
増田		菅井 有	この度日本病理学会東北支部長として再度支部会のお世話をさせていただくことになりました。一期目におきましては支部会の先生方のご協力のもと支部会を円滑に運営させていたことが出来ました。支部会の皆様にはこの場を借りて厚く御礼を申し上げます。一期目では若手の先生の方々の発表は好評でした。発表の準備も大変でしたが、これは若手に好評のようで、支部会の発表は熱意を帯びているように感じます。症例報告を行うことは医師の責務と承知していますが、アワード受賞者には受賞したことに満足せず論文文化することを促して行きたいと思っております。現代の病理学は大きく基礎病理学と病理診断学に分かれますが、最近の傾向としては、後者の病理診断学に進む方々が多いようです。その帰結として病理医の研究は最近指摘されています。確かに病理診断には興味を示すが、研究にはあまり積極的ではない、と言うのは自分の教室をみても感じます。しかし基礎的理解なしに病理診断学の進歩は望めないはずで、基礎病理学と病理診断学は互いに排他的関係ではなく、共生関係にあると考えます。私は支部会の方々のご協力をいただきながら東北・新潟地方においても更なる研究推進の必要性を訴えて行きたいと思っております。このことに関して診断病理への投稿もしていきたく思います。まずは「随より始めよ」と言うことで、我々の教室から投稿をしていますが、各県の方々に投稿を促進するようお願いしていきます。病理診断の教育活動も支部会の重要な任務です。病理診断に関しては地域にも有能な人材がいますので、その方々のご協力を得て病理診断教育の一層の充実を図りたいと思っております。特に若手への教育は各施設単独のみではなく支部会としてお手伝いできることも多いように思いますので、今後も積極的に取り組んでいきたいと思っております。この際単なる組織診断の鑑別を要するのみではなく、その疾患の分子機序と組織像との関連性を意識することにより形態像の理解が向上することを強調したいと思っております。支部会の活動度は地域の活性化に貢献する必要があります。地域から全国への掛け声のもとに地域の底力を結集することが病理学全体の発展にもつながるものと思っております。今後も支部会の先生方のますますのご支援をいただき、有意義な会になるよう努めてまいります。最後に申し上げますが、新型コロナウイルスの問題で心配な日々を過ごされているかと存じます。新しい治療戦略も提示されてきていますので、我々全員が希望を持って日々の仕事を続けることが必要と思います。病理学会の会員の皆様のご健康、ご発展を祈念いたします。	東北支部長として二期目も後一年となりました。昨年は新型コロナウイルス感染症のため、支部会を延期に開催することができず、夏の大支部会は延期となり、冬の大支部会も完全にウェブになりました。支部会の先生と直接会えないのは残念ですが、昨今のコロナ事情では仕方ないことだと思います。昨年は医療機関におけるクラスター感染が多発し、普段見えないとされる機会が少ない病理医も感染防御について考える機会が増えました。会員の先生方も健康に留意されますよう祈念いたします。さて東北支部会の今年度の活動は役員会をZoomで一度開催しました。(2020年10月19日)、今年の7月13日、14日にオンライン上で冬の大支部会を開催予定です。昨年の夏の大支部会も延期になりましたので、2021年7月13日、14日に新潟大学大学院医学総合研究科分子細胞病理学分野近藤英作教授のお世話で、新潟大学で予定していた開催場所については現在検討中ですが、ウェブ開催(もしくはハイブリッド)になる可能性もあると思っております。コロナ感染症の蔓延により支部会も十分な活動ができていない状況ですが、ワクチン接種などの影響、普段の状況が一刻も早く回復されることを願っています。	令和2年4月から令和4年3月末までに開催された支部例会はいずれも新型コロナウイルス感染症のため延期に開催されませんでした。令和3年7月10日開催予定であった第92回日本病理学会東北支部学術集会は一歩前倒し延期となり、翌年7月10日にWeb開催された(担当新潟大学分子細胞病理学分野近藤英作教授)。第91回日本病理学会東北支部学術集会は令和3年2月13日、14日Web開催されました(担当東北支部長)。第93回日本病理学会東北支部学術集会令和4年2月28日、27日Web開催予定です。Webにおいては十分な議論が意味合いにおいては限界がありますので、会員の協力と活発な議論がなされました。学術集会会場にて対面でも開催することが有用であるので、なるべく早くうちに現地開催が再開されることを望みます。	
関東支部		大橋 健一	新型コロナウイルス感染の影響で支部学術活動は休止し、夏の学校も中止となってしまいました。感染の状況を見ながら10月からの支部学術集会の再開を目指しています。	10月に支部学術集会を対面とwebによるハイブリッド方式によって行った。感染対策のため、大学外の施設を利用し、定員の1/3程を用いた。webでは50名程が参加した。参加者からは好評な意見が寄せられた。2月は当初ハイブリッド方式を計画したが、非常事態宣言の影響もあり、webのみで行う計画になった。サマーセミナーは中止した。	年回の支部学術集会のうち1回はweb、1回はハイブリッド方式によって開催を行った。サマーセミナーはWebによるハイブリッド方式で開催を行った。ハイブリッド方式による開催は行っていることが多かった。webのみによる開催は比較的安価に安定して開催することが可能であった。参加者は対面の対面での開催よりも多岐にわたる好評な声が多く、コロナウイルス感染対策後もwebによる配信を求める意見が聞かれた。	
中部支部		村田 哲也	夏と冬の交流会及び春のスライドセミナーはこれまで通り行きます。一方で事務局の負担軽減も必要であり、標準の配布からVSへの移行や、夏の学校の在り方など、見直し可能なものは適宜変更を考えていきたいと思っております。	コロナの影響で夏の交流会は中止(世話人は来夏に繰越)となり、冬の交流会は支部事務局主催でweb開催となりました。年度末のスライドセミナーもweb開催の予定です。事務局作業で削減可能なものは随時削減しています。	今年度も交流会・スライドセミナー(計3回)はいずれもweb開催となりました。参加者がいずれも160名程度と、やや減少しましたが、それ以上に発表演題の減少が目についていました。若手の病理医主体に発表を促す方策を考えると、まずは支部学術活動に協力的な50施設にガラス標本を配布していただき、これはすべてCVSにして、事務局負担を軽減します。	
近畿支部		横崎 宏	・これまで2年間の経験を元に、限られた支部財源を有効に使用しつつ支部会員の要望を取り入れながら年4回開催する支部学術集会を中心に活動を進めていきたい。 ・支部学術集会時の託児サービスを含め、女性ならびに育児中の病理医の学術活動を積極的に支援していきたい。その際の受益者負担についても支部会員の意見を聞きながら検討する。 ・今年、初期研修医を対象とした夏の学校を今後とも継続し、支部内で稼働中の病理専門医研修プログラムや病理学研究現場の紹介など人材確保の場として定着させた。	・新型コロナウイルス感染症の蔓延により、5月に予定していた第89回支部学術集会を令和3年度に順延した。支部学術活動の継続のためオンライン会議システムを用いた学術集会を9月に第90回として試行し、多少の修正はあったものの実行可能と判断し、12月に第91回をすでに大きなトラブルなく開催し、本年2月に92回の開催を予定している。 ・8月に予定していた近畿支部夏学校の開催も新型コロナウイルス感染症蔓延により令和3年度に順延、オンライン開催の方で検討している。 ・支部学術集会時の託児サービス等にかかわる受益者負担について支部会員に対しアンケート調査を行い、実施の方針で検討しているが、本年度は学術集会現地開催がなかったため引き続き検討の予定である。	・新型コロナウイルス感染症の蔓延により、第93回(5月15日)、第94回(9月11日)、第95回(12月4日)および第96回(2月19日)支部学術集会をWebによりオンライン開催した。前年同様でほとんどほぼトラブルなく経過した。 ・昨年度順延した近畿支部病理学の学校を28日にWebによりオンライン開催した。 ・今後当年度支部学術集会も学術活動はオンラインで実施していくことと支部委員会から提案し、支部幹事会で承認している。	
中国・四国支部		池田 栄二	年3回の支部学術集会、病理学夏学校の(10大学の持ち回り本年度から3選目)を開催する。学術集会における特別講演については、2回は専門医領域別講習会の単位、1回は専門医共通講習会の単位となる講演を予定している。また、支部学術集会時は、若手病理医の会の開催など、若手病理医が積極的に参加する雰囲気づくりを心掛ける。	新型コロナウイルス感染拡大の状況下、本支部ではWeb形式による支部活動基盤を確立し、令和3年1月15日時点で、これまで2回(6月20日、11月28日)の支部学術集会をWeb形式で開催した。各々の支部学術集会では病理領域別講習会(うち1回は希少がん病理診断講習会)をプログラムに取り入れた。Web形式での支部学術集会については、大きなトラブルもなく概ね良好な評価を受けた。病理学夏の学校は、開催中止した。	新型コロナウイルス感染拡大の状況下、本支部ではWeb形式による支部活動基盤を確立し、令和3年1月15日時点で、これまで2回(6月20日、11月28日)の支部学術集会をWeb形式で開催した。各々の支部学術集会では病理領域別講習会(うち1回は希少がん病理診断講習会)をプログラムに取り入れた。Web形式での支部学術集会については、大きなトラブルもなく概ね良好な評価を受けた。病理学夏の学校は、開催中止した。	
九州・沖縄支部		鍋島 一樹	支部活動は順調なので、引き続き「若手病理医の会」の活動のサポート、updateされたティーチングファイルの円滑な運用に取り組みたい。コロナウイルスのため、3月のスラッシュを中止した。今後5月~6月に予定されているラコ、支部総会、病理学校や学術講演会などの予定についても状況に応じて弾力的に取り組む。また、このような状況で新たに生じた問題は支部会員で共有できるように取り組んでいきたい。	コロナの影響で、総会はメール審議で7月以降5回の支部会すべてWebによる開催となった。参加者は170~200名ほどで通常の各県の開催よりも多く、内容も概ね好評であった。領域別講習の開催となる希少がん講習会Web開催した。病理学校については2020年度、2021年度ともに中止し、支部会員の話し合いを受けて、これからのあり方について、各県の担当者を含めて、協議することとなった。	コロナの影響で、この2年間、総会・6回の支部会(スラッシュコンファレンス)・2回の学術講演会すべてWebによる開催となった。しかし、支部会員の参加者は毎回200名前後とコロナ以前より多くなった。病理学校は2年度ともに中止となったが、来年度はWebで土曜日より半日の予定で開催することとなった。	
坂元	財務委員会	坂元 亨宇	学会の財務基盤の安定性が維持されるよう努める。財務の観点から、学会の課題、将来構想を検討する。	特別予算申し合せ策定など、財務基盤の安定に向けた施策を検討した。	決算ならびに予算案、事業計画案を通じ、学会の財務基盤の安定に努めた。財務の観点から、学会の課題、将来構想を検討した。中でも、会員システム構築の費用対効果の面から、課題と改善案を検討した。	
小田	国際交流委員会	小田 義直	順調に進んでいるシニア病理医による日独交流はこのまま継続。2020IAP/ESP/Glasgowでの合同開催のために不規則になった日英シニア、ジュニア病理医交流は体制を立て直し継続。2020福福総会で予定されていたESPとの交流事業はコロナのために中止となったが2021GutenbergでのESPとの交流事業を検討、同じくコロナで中止となったESPとの交流事業も2021年に再開を目指して検討。秋の病理学会でのISP招聘団はIAP日本支部と連絡をとりながら決定してゆく。	コロナ感染拡大により国際交流事業は一時的な停滞状態にある。日英交流(2020年、2021年の英国シニアの日本病理学会(ISP)総会招聘は中止。2020年、ISPシニア(大江、藤原、敬祐)はGlasgowでのヨーロッパ病理学会(ESP)とIAP合同開催でオンライン発表、2021年増地理事業はJSPシニアとして、2名のISPシニア(大島、山ノ下、敬祐)英国病理学会に派遣予定。日独交流(2020年空原学術評議員をJSPシニアとしてドイツ病理学会に派遣、2021年ドイツ病理学会シニアのJSP総会招聘は中止。2021年ドイツ病理学会も中止、JSPシニアとして落合理事業を2022年ドイツ病理学会に派遣予定。ESPとの交流(2020年、JSP総会へのESP病理医招聘は中止。2021年ESP総会へJSP中堅2名(大喜多、奥寺学術評議員)を派遣予定。日中交流(2020年、2021年のJSP総会への招聘は中止。2022年JSP総会招聘は未定)。	2年間新型コロナウイルス感染拡大のため、英国、ドイツ、ヨーロッパ、中国との現地相互訪問による交流は途絶えたままであるが、オンラインでの学術交流やイベントは、特に直近において英国、ヨーロッパ病理学会とはバーチャル懇話会を行ってきた。また、中国とのバーチャル懇話会や対面交流を行った。2022年のJSP総会では英国、ヨーロッパ、中国のハイブリッド形式でのシンポジウムや特別講演が企画されている。ヨーロッパ病理学会とは今後の交流事業の詳細についてメール会議を行う予定である。新型コロナウイルス感染拡大状況にもよるが、今後には互いに現地相互訪問による交流事業を復活させて行く上記載各県の病理学会と交渉を行う予定である。若手病理医の国際学会への積極的な発表や留学を推奨するための委員会学術活動はやはりドメインのことでもあり進んでいないが、次期委員会での活動を期待したい。	
落合	学術委員会	落合 淳志	学術委員会の選定する各種賞(学術研究賞(A演説) 症例研究賞(B演説)、学術奨励賞、英国派遣候補者)を決定する。総会の演題抄録の査読の方法を決定。	学術委員会の選定する各種賞(学術研究賞(A演説) 症例研究賞(B演説)、学術奨励賞、英国派遣候補者)を決定する。総会の演題抄録の査読の方法を決定し、必要な内規の書き換えおよびホームページの更新を行った。	学術委員会の選定する各種賞(学術研究賞(A演説) 症例研究賞(B演説)、学術奨励賞、英国派遣候補者)を決定する。総会の演題抄録の査読の方法を決定し、必要な内規の書き換えおよびホームページの更新を行った。	
坂元	編集委員会	坂元 亨宇	学会刊行物の編集・発信の安定した運営に努める。また、これらの一層の充実に向けた課題、改善案を検討する。	個人情報保護、著作権、所有権等の課題について検討し、規定の策定等に取り組んだ。	学会が編集・発信を行っている著作物等に関する課題を検討した。個人情報保護、著作権、所有権等の課題について検討し、規定の策定等に取り組んだ。	

	拡大常任理事委員会担当	委員会名	委員長	令和2/3年度 課題と抱負 (50-200文字程度を目安にご記入ください)	令和2年度末 中間報告 (50-200文字程度を目安にご記入ください)	令和2/3年度 活動概況 (50-200文字程度を目安にご記入ください)
学術・編集・研究	坂元	PI刊行委員会	田中 伸哉	PINは2019年にはインパクトファクターが2.0を超え、年間110編の論文(総説9編、原著31編、症例報告41編)を出版してきた。初期判定までの所要日数は21日(中央値)で最終判定までは29日(中央値)である。今年版元前編集長よりEIOを引き継いだことが、公平かつ迅速な判断を踏襲しPINの発展に寄与できるように尽力した。	刊行委員の任期は2年間であるが、2020年12月末で、現在の委員の任期は満了となり、2021年1月1日から、新規・継続を含めて、あらためて刊行委員が推薦されて、採択された。コロナ禍のため、2020年の投稿数は440(前年310)と大幅に増加した。採択率は33%(前年35%)と大きな差はないものの、実質掲載論文が133編(前年104編)よりも増加した。	投稿数は310編(2019年)、440編(2020年)、309編(2021年8月)とコロナ禍で増加している。同年の採択率は33%、33%、24%である。その中で、2021年上期約200名を超える委員による査読が3行われている。判定については、可能な限りEIOまたはAE判定をしておき、貴重な査読者の労力は必要最小限にとどめられるよう検討しているが、さらに徹底していきたい。
	坂元	PI常任刊行委員会	田中 伸哉	現在PINの刊行には、35名の常任刊行委員(Associate Editor)と175名の刊行委員(Editorial board)から構成されている。分野別に分かれており、迅速で質の高い審査が行われている。今年は任期満了となるため、継続や交代など、有効なシステムの維持に努めたい。	2021年1月1日から、2年間の任期で、常任刊行委員が寄任した。また、現在査読領域は、24領域となっているが、その中で「病理技術」は投稿が近年少ないことから、「ゲノム病理」領域に転換された。なお昨年から「AI・IT」領域も新設されている。	7月日に今回2020年のPIが発表され、PIは2.534に上がった。但し「Pathology」の分野の77誌中の順位は37位から45位に下がった。順位を保持するには0.8点程度の上昇が必要であったが、今回は0.4点程度の上昇だった。現在In Case Report Letter to the editorに変更することが推奨されているが、さらなる上昇を期待していきたい。
	坂元	PI編集長・副編集長会議	田中 伸哉	現在、副編集長会議には、3名の副編集長と編集長で行われているが、急な対応や不測の事態への対応など、メールアドレスや円滑に機能している。特に今年は編集長が交代したため、一貫性のある編集の継続を維持するとともにその存在は大きい。	これまで、副編集長は3名体制で運営されてきたが、2021年1月1日より、若い世代の副編集長が1名加わり4名体制となり、幅広い世代の委員の意見を取り入れながら運営していきたい。	Wiley社からのPI運営のための5年間限定的配分費用を原資として(2020年と2021年の2分)600000USD、査読者のインセンティブのため1年の期間内に査読に関わった委員約217名(1000円)のPIのロゴ入りのQuoQoカードを配布した。また、PIの広報活動の一環としてPI刊行委員会・理事会・広報委員会・社会への情報発信委員会の委員へPIのロゴ入りのフリクションボールペンを約240本配布した。
	坂元	「診断病理」編集委員会	(安田政実)一年久賀男	本誌「診断病理」は若手病理医にとっては症例報告の登載の場であるが、PINと同様/同質とは言いにくい。一方で当学会の機関誌として「役割」を持っていると考え、まずは、「役割」の一端に論文を日本語で「書く」環境を提供していることである。次に、とりわけ総説は新たな情報を発信し「勉強の場」を提供している。今後、電子掲載版に査読を可能に予測されるなかで、これらの「役割」が衰退しないような方針が考慮されるべきであると考え、若手委員/副編集長が任期を満了後、この年から新たな方々に加わっていただいた。COVID19の影響は否めないが、新メンバーにもできる限り早い時期から編集作業に従事してもらえよう、暫しオリエンテーションに努めていく。次年度に向けて交代が円滑に行われるよう、編集委員長候補としている方との引き継ぎ作業に取りかかり、同時に事務局担当者との連携も継続していきたい。	「診断病理」においては、コロナの影響はむしろpositiveに表れており、結果的に今年度は昨年の春以降、投稿数が増加している。今後「この状況」が継続することが望まれる。今年度で任期を終えられる編集委員/副編集長3名(栗原・渡辺・松林先生)の後任の選出・依頼が進みつつある。加えて、編集長(安田)は8年間に及び任期に終止符を打ち、新たな編集委員長として牛久先生を迎えることと決定している。新体制への引き継ぎを円滑に行いたい。	2021年度より安田編集長から牛久が編集長の任を引き継ぎ、安田先生に副編集長として残って頂き、藤島・木村・石川先生が新たに副編集長に就任した。投稿規定の見直しを行い、用語設定や画像ファイル形式について改定を実施した。2022年1月号より、表紙を変更し、表紙に論文タイトルや著者名を載せることで内容が一目でわかるようになった。「論文の重複投稿(二重投稿)」についての見直しが必要となり、現在更新中の「日本医学学会 雑誌掲載ガイドライン」が確定次第、これに準拠する形で改定を行う。
	森井	病理専門医協会編集委員会	柴原 純二	例年通り、「診断病理」の発刊に合わせて年4回の会報を発行する。専門医制度に関する最新情報を専門医の皆様に周知するとともに、各々の特集記事、各支部学術活動報告を含め、充実した内容盛り込む。	「診断病理」誌上に年4回の会報を掲載している。専門医制度に関する周知事項、特集記事、各支部学術活動の主な内容を載している。	「診断病理」誌上に年4回の会報を掲載した。専門医制度に関する周知事項、特集記事、各支部学術活動に主な内容を載した。
	坂元	割検情報委員会	宇崎崎 宏	割検情報を引き継ぎ内容、割検情報としてまとめる。また蓄積された情報の検索サービスを提供する。ICD11の国内適用に対応できる様に準備を進める。	2021年分の割検データを日本病理割検情報第61編として2020年分の刊行した。2018年分の割検データを2020年12月までに集め、集計作業を進めている。ICD11は情報収集中。	日本病理割検情報第61編(2017-2018年分の割検データ)を刊行した。2020年分の割検データを2021年12月までに集め、集計作業を進めている。ICD11は情報収集中。割検情報の記載内容について議論を進め、施設ごとに症例番号を連番をすることを決めた。
	落合	癌取扱い規約委員会	落合 淳志	領域横断的がん取扱い規約の改訂作業を始める。また、日本病理学会からの病理医のICCRへの参加を推進する。	ICCRへの正式な参画に引き続き、ICCRからのData setが日本病理学会に来ることになった。その対応は、癌取扱い規約委員会の専門家に対応していただくシステムを構築した。	ICCRへの正式な参画により、ICCRからのData setが日本病理学会に来ることになった。その対応は、癌取扱い規約委員会の専門家に対応していただくシステムを構築した。
	落合	日本病理学会領域横断的がん取扱い規約検討WG	渡邊 麗子	2019年9月に発刊された「領域横断的癌取扱い規約」第1版の作成時に活動した内容を振り返り、第2版作成にむけてより機能的に活動できる体制づくりを目指して発足した。「領域横断的がん取扱い規約」第2版作成の体制づくりに動み、およそ2年後の出版を目指す。	各がん取扱い規約で扱われているリンパ節の記事を網羅した、日本におけるリンパ節表記の標準化を目指した作業を展開している。月1回の定例Webミーティングを立ち上げた。	日本癌治療学会と連携し、各種癌取扱い規約の改訂内容を反映した「領域横断的がん取扱い規約」第2版の出版を、2022年度中を目指して活動中である。
	落合	小児腫瘍組織分類小委員会	田中 祐吉	2018年から始まった希少がん病理診断事業を円滑に進めるように協働すると共に、新たな知見を含めた小児腫瘍病理診断の普及活動を継続していき、小児腫瘍の病理診断の一般化をはかりたいと思います。	小児腫瘍症例検討会を例年より9月にオンラインで開催し、18症例につき提示・検討を行った。その内容は、日本小児血液・がん学会雑誌2021年1月号に掲載予定です。また、希少がん病理診断向上事業として講演活動とe-learning用の作成を行いました。	小児腫瘍症例検討会を各9月にオンラインで開催し、各回約20症例について提示・検討を行い、併せて教育講演も実施した。検討の概要は、日本小児血液・がん学会雑誌2021年・2022年の各第1号に掲載予定された。また、希少がん病理診断向上事業に参画し、講演活動、エキスパート育成講習会を開催すると共にe-learning用問題の作成を行った。
	落合	病理診療ガイドライン作成委員会	落合 淳志	日本病理学会が作成する診療ガイドラインの適正な作成を行うための基盤を整備を行う。	AIガイドラインのためのCOIの整備・評価委員会の設立などを行い、適切なガイドライン作成のための組織体制を明らかにした。また、胃癌・乳癌・HER2病理診断ガイドライン第2版の出版を行っている。	AIガイドラインのためのCOIの整備・評価委員会の設立などを行い、適切なガイドライン作成のための組織体制を明らかにした。また、胃癌・乳癌・HER2病理診断ガイドライン第2版の出版を行っている。
	落合	胃癌・乳癌HER2病理診断ガイドライン第2版策定WG	津田 均	胃癌・乳癌HER2病理診断ガイドライン第2版の完成、出版を行う。各学会のホームページにも掲載し、検査ガイドの改訂を広く周知する。	胃癌・乳癌HER2病理診断ガイドライン第2版の原稿を完成し出版社に送付した。転載料の案件が解決され次第、出版される見込みである。しばらくの期間を置いたのち、各学会のホームページにも掲載されることとなっている。	おかげさまで3月31日に乳癌・胃癌HER2病理診断ガイドライン第2版が刊行された。出版後半が経過したため、学会ホームページへの掲載による公衆への発信に向けて作業を進めている。
	落合	同 乳癌サブWG	津田 均	胃癌・乳癌HER2病理診断ガイドライン第2版の完成、出版を行う。各学会のホームページにも掲載し、検査ガイドの改訂を広く周知する。	「乳癌・胃癌HER2病理診断ガイドライン」が金原出版で出版準備中です。	「乳癌・胃癌HER2病理診断ガイドライン」が令和3年4月に刊行されました。読者からの指摘により、一部訂正し、金原出版のホームページで正誤表を掲載しました。
	落合	同 胃癌サブWG	九嶋 亮治	胃癌・乳癌HER2病理診断ガイドライン第2版の完成、出版を行う。各学会のホームページにも掲載し、検査ガイドの改訂を広く周知する。	「乳癌・胃癌HER2病理診断ガイドライン」が金原出版で出版準備中です。	「乳癌・胃癌HER2病理診断ガイドライン」が令和3年4月に刊行されました。読者からの指摘により、一部訂正し、金原出版のホームページで正誤表を掲載しました。
	落合	AIガイドライン策定WG	白石 泰三	年度内に病理AIガイドライン(仮称)を完成する。	法医学のセクションを含め、原稿が出そろい、当WGで編集作業を行っている。また、病理AIの医療機器承認に際しての基本方針を提言としてまとめた。	病理AIガイドライン(案)を策定し、パブリックコメントを募集したところ、多くの意見をいただいた。これら意見、および本学会常任理事会での議論をふまえ、最終編集作業を続けている。
	落合	AIガイドライン評価委員会	真鍋 俊明	新たに新設された委員会である。AIガイドライン策定WGで作成されたガイドライン(案)を検討、評価することを目的としている。出来た草案を俯瞰的、多角的に分析、評価し、より実用的で、将来に渡って指針となり得るようなガイドラインができるよう手助けできればと考えている。	2021年3月半ば頃にAIガイドライン策定WGから草案が送られてくることになっている。送付された草案、まず委員各自で検討し、その後委員間で慎重に協議を重ね、最終評価、提言を策定WGへ回答できればと考えている。	2021年9月27日に委員会委員に送付された「AIガイドライン原稿」を、委員各自がまず検討し、提出された意見を基に2021年10月19日および10月26日にオンラインによるAIガイドライン外部評価委員会で開催し、その間およびその間のメールによる意見交換を経て総意見をまとめた。15頁の検討報告書として2021年11月1日に提出した。
	小田	ゲノム病理組織取扱規約委員会	金井 弥栄	日本医療研究開発機構ゲノム創薬基盤推進研究事業等の要請に応じ、日本病理学会関連施設に併設されたゲノム等における試料品質管理に関する調査研究等を行い、ゲノム医療推進のための研究基盤整備に貢献する。	日本病理学会関連施設に併設されたゲノム等における、試料品質管理に関する調査研究を行い、実施意を把握した。がんゲノム医療の普及による診療機関併設型ゲノム検査の普及にむけて、ゲノム研究用病理組織検体取扱規程の中で改訂を要する項目を選定し、実施データを蓄積した。	日本病理学会関連施設に併設されたゲノム検査機関併設型ゲノム検査等において、試料品質管理指標データの収集を継続した。新規機関併設型ゲノム検査の普及に対応すべく、ゲノム研究用病理組織検体取扱規程の改訂を準備している。
	小田	ゲノム診療用病理組織検体取扱規程策定WG	小田 義直	診療用取扱い規程自体の内容は既に確定しているが、研究用規程と連動して今後改訂の必要が生じれば対応を行う。規程の英文化はなるべく早く行う。	ゲノム診療用病理組織検体取扱規程の英文化に取り組んでいる。畑中委員が中心となってdraft作成を行い、小田と桑田委員のチェックが終了。今後関係団体の代表者にもdraftのチェックを依頼し、英文誌への投稿を目指す。	ゲノム診療用病理組織検体取扱規程の英文化が完了しPathology Internationalに掲載された(Pathol Int. 2021 Nov;71(11):725-740)。今後の改訂に必要な経費と手順を検討中であり、RNAベースのデータを含めsystematic review systemを作っていく必要性も確認された。
	小田	検査医学とのがんゲノム検査全般に関するガイダンス策定WG	佐々木 毅	2019年に臨床検査学会とアカデミア共同で、病理学会主導で「がんゲノム検査全般に関する指針」を発出することとなり、2019年に臨床検査学会理事長矢富裕氏と日本病理学会理事長北川昌伸との間で、契約書交換した。2020年3月時点で、病理学会委員、病理学会からの外部委託委員および臨床検査学会からの現行のたき台がそろったことであり、早期のバージョンの実施および発行を目指す。なお本指針は、アカデミア発の初め「がんゲノム検査」に関する指針となるため、厚生労働省への提出も予定している。	臨床検査学会との間で進めてきた「がんゲノム検査全般に関する指針」であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、長手短手により、現在、これまでに作成した原稿を、一般社団法人 日本生物資源産品利用協議会に内容の精査をお願いし、こまごまと完了している。近頃、臨床検査学会との協議を再開する予定である。	臨床検査学会とも「がんゲノム検査全般に関する指針」の策定を行った。コロナ禍で対面での会合ができず時間を要したが、一部、京都大学臨床にもご支援いただき、2022年3月31日には公開予定である。なお、本WGは3月31日をもって終了となる。
	落合	用語委員会	鳥越 俊彦	本委員会の意義と使命を自覚し、誠実・確実・迅速に任務を果したいと考えています。歴代委員長を見習って、委員の目標にはできる限り寄り添って、仕事を果たしていただくよう努力したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。	令和3年1月末日時点で、依頼案件なし。令和3年3月26日から社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会(ICD専門委員会)の委員を引き継ぐ予定。12月にICD専門委員会に参画。	令和3年3月から社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会(ICD専門委員会)の委員を引き継ぎ、8月から11月にかけてICD-11の翻訳作業を実施。12月にICD専門委員会に参画。
小田	研究推進委員会	豊田 伸哉	現在、癌遺伝子診断パネルを含む世代シークエンシ、再生医療、liquid biopsy、人工知能など、サイエンスの進歩を病理学も積極的に取り入れる事が基礎病理学ばかりでなく臨床病理学でも、強く求められるようになってきた。一方、新興感染症など病理学が対処すべき社会的課題もある。本委員会は病理学会会員に上記に関する最新の知識を伝達するとともに、若手における病理学に対する興味を深める事を目標とする。今まで好評を博してきたサイエンスと病理学を融合させた病理学会カンファレンスの益々の発展を含め、活動を進めていく所存である。	今年度はコロナ禍により日本病理学会カンファレンスは開催できなかったが、来年度はウェンケルも考慮しながら開催の予定である。2021年の世話人は近藤英作教授(新潟大)、2022年の世話人は山内敬之教授(東北大)に決定している。2021年春の総会の分子病理診断講習会の講師を決定した。今年は多様性を重視して、炎症や糖尿病の話題も含まれた。	2021年度は近藤英作教授(新潟大)を世話人としてオンラインで第17回日本病理学会カンファレンスを実施した。全国から109名の参加が参加し、盛況だった。第18回は川口敬教授(東北大)、第19回は鳥越俊彦教授(札幌医科大学)を世話人として準備中である。毎年春の総会における分子病理診断講習会の内容に関しては、偏りのないよう注意しながら決定している。	
落合	研究委員会	落合 淳志	研究委員会が手管する研究に関して適切な運営が行われているかを管理する。個人情報、匿名加工情報の取り扱いを適切に行う。	日本病理学会が主体となる行う研究(JP-AIDなど)に関する管理を行った。	日本病理学会が主体となる行う研究(JP-AIDなど)に関する管理を行った。	
落合	JP-AID事業	北川 昌伸	事業最終年度に向けたこれまでの活動の総括と更なる発展・継続的運用のための方路を探る。これまでの蓄積した多くのデータや開発したAIに関する活用方法についても引き続き議論して最善の成果が得られるよう努力する。	事業最終年度の前と今後の事業継続についての可能性に関する検討を開始した。医療情報学会との共同での検討も開始した。	事業最終年度のまとめを行い報告書を提出し受理された。今後の事業継続の形態についての検討を行い、JP-AID DB推進事業WGを存続させDBの維持活用と関連事項の対応に当たることとした。	
落合	JP-AID DB推進事業WG	倉田 盛人	新規		これまでJP-AIDにおいて収集されたバーチャルデータを用いて、病理学会会員が利用できるデータベース(DB)の構築・維持を行う。データベースについてはポータルサイト検索サイトとも既に販売済みであり、最終的な匿名化作業と個人情報及び匿名加工情報取扱い委員会の審査を経て病理学会員への一般公開する予定である。第1回ミーティングを開催し、今後必要な維持費をWG内で確認し、DB維持に向けた方策について検討した。	
落合	JP-AID AI事業化推進WG	阿部 浩幸	新規		2021年7月に終了したJP-AID事業では8課題(胃癌、大腸癌、子宮頸癌、慢性胃炎、乳腺管内癌、核分裂像、腫瘍細胞比率推定、肺動脈狭窄)のAI開発に取り組んできた。本WGでは各大学がJP-AID事業終了後もAI開発(医療機器としての実用化研究を含む)に取り組めるよう、病理学会主導の研究体制から、各課題ごと大学が主導する研究体制へ移行することを目的に活動を始めた。国立情報学研究所(NII)と協議し、病理側の大学主任研究機関、NIIと情報学の大学を共同研究機関とする研究体制を整える方針とした。各大学には研究組織のための倫理審査を依頼し、病理学会が終了している研究倫理審査は3月まで終了とする予定で、これに伴い本WGも活動を終了する見込みである。	
落合	希少がん病理診断支援検討委員会	佐々木 毅	在庫補助金事業である「希少がん診断のための病理育成事業」が令和2年度で3年目を迎える。3年目4回の本部主催の講習会、支部の協力を得て各支部で7コマの希少がん病理診断講習会を計画している。本部講習会ではこれまで、骨軟部腫瘍2コマ、脳腫瘍1コマ、小児腫瘍1コマの4コマ構成であったが、令和3年度は、骨軟部腫瘍1コマ、脳腫瘍1コマ、小児腫瘍1コマとして、残り1コマは、悪性リンパ腫、血液疾患、頭頸部腫瘍、皮膚腫瘍などを計画している。また、令和2年度に初めて実施した。主として若手ターゲットとした、エキスパート育成講習会あるいはエキスパート面検検討会を、令和2年度も引き続き行うことを計画している。さらに、eラーニングのコンテンツに関しては、問題数を増やし、また骨軟部腫瘍、脳腫瘍、小児腫瘍に加えて、講習会を取り扱った悪性リンパ腫、血液疾患、頭頸部腫瘍、皮膚腫瘍などの作成も計画している。さらに病理専門医試験更新のための単位のみならず、病理専門医試験の受験者に対してeラーニングの履修を必修講習とできないが、病理専門医制度運営委員会と連携して議論していく予定である。また、サーバにアップロードされた生涯教育コンテンツや病理情報ネットワークのコンテンツの活用も、生涯教育委員会や病理情報ネットワーク管理運営委員会および支部委員会と連携して行いたいと考えている。なお、本事業は当初3年間の事業の予定であったが、厚労省や財務省からの評価が高く、4年目以降の補助金の拠出もありうる可能性を示唆されており、4年目以降に伸ばすようさらに内容の充実を図りたい。	今年度から、新分野として、悪性リンパ腫、頭頸部腫瘍および皮膚腫瘍の3分野に参画していただき、当初の計画通り、6分野で講習会を開催した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、講習会はずべてWEB開催となった。対面講習会では質問なども多数寄せられたが、会場には、質問はメールのみでの受付となったため、聴講者に十分に理解が行き届いていない、若干不安であった。また若手の育成を主眼として、エキスパート面検検討会(質問講習会)は、副編集長(委員長:栗原純二先生)で行ったが、非常に好評であり、エキスパートを目指したいという若手が発掘された。なお、骨軟部腫瘍、小児腫瘍も今年度内に行う予定である。また、eラーニングに関しては、6分野のがんを網羅し、問題と画像収集は完了した。病理学会のHPに掲載作業を進めている最中である。希少がん事業は、当初計画では今年度が最終年度であったが、これまでの実績が評価され、今後3年間継続予定であり、2021年度はこれまでと同じ在庫補助金が国の予算委員会承認されている。	6分野での講習会とeラーニングを展開した。講習会には、毎回定員を超える参加申し込みがあり、各支部ごとに参加枠を設けて講習会の参加者の決定となった。またeラーニングでは、13,000名を超える受講があり、10回8割正解で付与される単位はこれまで5400単位を超えている。さらに若手の育成/リカレントを目的とした、エキスパート育成講習会にも多数の参加があり、実際にエキスパートを目指したいという若手病理医についてはWGから積極的に声掛けも行っていた(実際に指導者が勤務する医療機関に移住した若手病理医のリカレントに成功したケースもある)。2022年度も同講習会での支援が確定し、来年度はこれまでの6分野に加えて、希少サブタイプとして乳腺と婦人科の希少がん細胞型についての講習会、eラーニングを行う予定である。	
森井	病理専門医制度運営委員会	森井 英一	専門医機構と連動しながら専門医制度を運用していく。また時代のニーズに合わせた新たな分子病理専門医の構築を図る。病理学会は先達のこの尽力によって質の高い実施試験を行い国民が信頼できる病理専門医を輩出してきたと自負している。これまでの卓越した伝統と新たな工夫から生まれる研修システムを更にバージョンアップし質の高い病理専門医育成に向けたシステムの構築に全力で対応していく。	専門医機構と連動しながら専門医制度を運用していくとともに、新たに分子病理専門医の制度を開始した。感染対策が重要であるため、病理専門医試験のやり方を大幅に変更することを余儀なくされている。	専門医機構と連動しながら専門医制度を運用していくとともに、分子病理専門医の制度も継続して運用している。病理専門医試験のやり方と時期を大幅に変更し、大学以外の会場に試験会場を設けPCを利用していた。専門医機構との協議の上、専門医試験受験要件における割検数の緩和策も実施した。	
森井	病理専門医資格審査委員会/更新委員会	村田 哲也	専門医機構の動きを注視しつつ、資格審査と更新を行っています。本年度より更新はすべて専門医機構による更新となるため、部会報やHPなどを通じて周知を行います。	コロナの影響で東京への会議出張を自粛せざるを得なかった委員が出ましたが、資格審査・更新ともに順調に行いました。更新に関しては今年度からすべて機構更新となりましたが、更新申し込み者について大きな混乱はありませんでした。	資格審査・更新審査いずれも今年度から事前に書類作成方法のweb案内を開始しました。それもあって、書類審査で問題となる事例は明らかに減少しました。(特に受験資格審査)。次年度以降もweb案内は継続して行きます。	
森井	病理専門医試験委員会	大橋 健一	コロナウイルス感染症の影響で専門医試験は延期されたが、情勢を見極めながら、適切な時期に試験をぜひ実施したい。	専門医試験はコロナウイルス感染症の影響もあり7月から9月に日時を変更して実施した。受験者は例年より多かったが、特に混乱はなく終了した。合格率は例年よりやや高かった。コロナ禍における来年度の試験の在り方、実施方法について議論した。学外の会場を用いて、バーチャルシステムを利用した試験を計画しているが、コストの面が最大の課題となっている。	専門医試験はオンライン、コロナウイルス感染症の影響もあり9月に実施した。PC、バーチャルシステムを使用した試験は行われなかった。合格率は例年よりやや高かった。コロナ禍における来年度の試験の在り方、実施方法について議論した。学外の会場を用いて、バーチャルシステムを利用し、なるべくコストがかからないよう形で実施したいと考えている。	
森井	病理専門医試験実施委員会	非公開				
森井	病理専門医施設審査委員会	清水 道生	NCDが順調に稼働し、施設審査の時間がかなり短縮できるようになった点は非常に意義がある。しかしながら、割検数の減少は依然として懸念され、認定施設A,Bの数も減少傾向にある。また、NCDの施設年報の期限の厳守がなされていない施設がみられるという新しい問題点も出てきている。さらに本委員会の存続意義についても少し話し合いを進める必要がある。	病理解剖数の減少傾向は全国的に継続しており、それに伴い施設認定の数は緩やかに減少の一途を辿っているのが現状である。NCDの施設年報の期限に関しては、前年より守られていたようである。また、本委員会での存続に関しては、専門医機構が順調な動きを取り戻し、完全に変わる可能性があるようになっていることは継続して議論が必要であるとの認識に立ち、以前同様病理学会における独自の活動を継続していくことになった。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病理解剖数は減少傾向にある。それに伴い施設認定の数は減少の一途を辿っている。このような状況を踏まえて、今後は認定施設基準の見直しなどを検討していく必要があるものと思われ、NCDの施設年報の期限厳守に関しては、改善要望がみられている。また、本委員会も、専門医機構の運営が順調であるかを検証しつつ継続していく必要があるのと思われる。	
森井	病理専門医研修プログラム審査委員会	大橋 健一	2020年は小規模の改訂となるため、円滑に審査は進むと予想しています。次回の大規模改訂に備えて、体制の準備を進めていきます。専門医機構と密な情報の交換を行い、機構の変化に迅速に対応していきたいと思つています。	2020年は小改訂にとどまり、審査は円滑に行われた。特に問題は生じていない。コロナ禍における専門医研修の在り方、カリキュラム制による研修などの問題について他委員会とともに協議し、整備を進めた。	令和2/3年度の小改訂にとどまり、審査は円滑に行われた。次回の大改訂にむけて、研修に必要な割検数について、カリキュラム制による研修などについて、他委員会とともに協議を進めた。	
森井	分子病理専門医制度運営委員会	落合 淳志	第1回分子病理専門医認定試験をR2年に行い、R3年4月1日より認定を開始する。また、次年度の認定試験のための講演会を開催し引き継ぎたい。	本年度第1回分子病理専門医認定試験を終了した。今年度中に認定者を確定し、来年度から日本病理学会認定分子病理専門医が正式に開始されることとなる。	本年度第2回分子病理専門医認定試験を終了した。今年度には分子病理専門医(口腔)も設立された。	
森井	分子病理専門医研修委員会	増田しのぶ	本委員会では、分子病理専門医認定のための研修カリキュラムの策定、編集ならびに教材指定などについて検討する。	本委員会では、分子病理専門医認定のための研修カリキュラムの策定、編集ならびに教材指定を行い、現在改訂作業を行っている。	令和4年度分子病理専門医認定のための研修カリキュラムが改訂された。	
森井	分子病理専門医資格審査委員会	佐々木 毅	令和2年度4月1日の「第1回分子病理専門医試験要項」の公示と同時に、「資格更新要件」も公示する。また、令和2年12月に行われる、第1回分子病理専門医資格審査を、令和10月初旬より開始し、10月中旬をめどに完了する。さらに第1回分子病理専門医認定者については、更新資格の特例措置を設けるために、その関係者を定める。また令和3年度以降に開催する分子病理専門医更新講習会等についても具体的な内容等に関して、研修委員会などと連携して企画する。	当初の予定通り、第1回分子病理専門医試験が実施された。資格審査委員会では、分子病理専門医試験の受験資格の検討や、提出された受験資格のチェックを行った。第1回分子病理専門医認定者については38名の受験者に関して受験資格を認めた。なお、受験申請書類に関しては、変更が必要箇所(エキスパートパス参加証明書の)が見つかり、修正後の第2回分子病理専門医試験受験生用ICPにアップロードした。	第2回分子病理専門医試験実施にあたり、資格審査を行った。また分子病理専門医の資格更新要件の整備と、認定初年度の更新大綱の改定(延長申請)、分子病理専門医試験の受験資格の検討や、提出された受験願書のチェックを行った。	

専ら門医認定・診療	拡大多任理事委員会担当	委員会名	委員長	令和2/3年度 課題と抱負 (50-200文字程度を目安にご記入ください)	令和2年度末 中間報告 (50-200文字程度を目安にご記入ください)	令和2/3年度 活動概況 (50-200文字程度を目安にご記入ください)
				令和2/3年度 課題と抱負 (50-200文字程度を目安にご記入ください)	令和2年度末 中間報告 (50-200文字程度を目安にご記入ください)	令和2/3年度 活動概況 (50-200文字程度を目安にご記入ください)
	森井	分子病理専門医試験委員会	田中 伸哉	現在2020年末の第1回の認定試験の実施を目前に準備を進めている。今般の新型コロナウイルス感染症の拡大のため、講習会の日程が変更となっているが回数は減少していない。感染状況をよく見極めて、受験者に負担がからないように配慮して、認定試験が終了することができるよう委員会として諸問題に対応していきたい。尚、具体的な問題の内容は委員会が非公開の試験実施委員会で作成されている。	2020年12月20日に、東京で試験を実施したところ326名の申し込みの内、コロナ禍のこともあり261名が受験した。2月現在採点が終了し、合格判定は運営委員会が決定する見込みとなっている。平均点、分布などは概ね適切な内容だったと思われる。3月末までは、次年度の講習会開催に向けて新たなテストの内容の作成が予定されており、変更点を盛り込む形で、準備アップした適切な試験の実施に努めていきたい。	2021年12月に第2回の試験が実施され、276名が受験して、213名が合格し、合格率は77.2%であった。前回は85%に近い合格率であった合格者が下がったが、次回以降は今年度並みに予想される。本委員会において、2回の試験が実施されたが、1回と2回問題からなる形式がまず予定された。今後さらなる講習会や試験内容のbrush upが期待される。
	森井	分子病理専門医試験実施委員会	非公開			過去2回の試験実施では、出題者、点検者、採点者が重複しており、委員の負担は多大であった。次回以降はある程度の役割分担が必要であることが議論となっている。
	森井	口腔病理専門医制度運営委員会	清島 保	「口腔病理学の発展ならびに口腔病理診断業務の普遍的な提供」についての再確認を行う。引き続き口腔病理専門医制度の再点検、研修体制の充実化および内容の整備を図り、質の高い口腔病理専門医の育成に努めたい。併せて、地域連携による研修環境の整備、情報提供の拡充、口腔病理専門医間の連携などを実施し、口腔疾患の病理診断業務の社会的認知度が高められるよう努める。	「口腔病理学の発展ならびに口腔病理診断業務の普遍的な提供」についての再確認を踏まえ、口腔病理専門医の資格更新の改訂(移行期間準備を含む)を進めたい。併せて、口腔病理専門医の専門的知識・経験に基づいた社会貢献や自らの知識・技能の向上に関して関連する委員会の助言・協力の上検討している。	口腔病理専門医資格更新の改訂が承認され、次年度より移行期間に入る。また、分子病理専門医(口腔)も承認され、令和3年度口腔病理専門医も分子病理専門医資格試験の受験に至った。「口腔病理学の発展ならびに口腔病理診断業務の普遍的な提供」の再確認を行うこと、専門的知識・経験に基づいた社会貢献や自らの知識・技能の向上に、関連する委員会の助言・協力の上、口腔病理専門医が自己研鑽を続けられるよう整備していきたい。
	森井	口腔病理専門医試験委員会	豊澤 悟	全身疾患に対する幅広い知識を持って口腔領域を担当する口腔病理医の資格試験として、適切な出題範囲や内容等を検討して試験が行われるように努めたい。また、優秀な口腔病理専門医の育成につながるよう、各委員会と連携して試験関連事項を協議していきたい。	全身疾患に対する幅広い知識を持って口腔領域を担当する口腔病理医の資格試験として、適切な出題範囲や内容等を検討して認定試験を行った。	全身疾患に対する幅広い知識を持って口腔領域を担当する口腔病理医の資格試験として、バランスを考慮した出題を行った。また、パターナルスライドに適した出題にも配慮したが、今後実施委員会と連携して検証する必要がある。
	森井	口腔病理専門医試験実施委員会	非公開			
	森井	口腔病理専門医資格審査委員会	豊澤 悟	口腔病理専門医の試験資格と更新資格に関しては、細則に従って口腔病理専門医として適切な実績を明確にして審査を行う。なお、現在準備中の資格更新細則の改訂後は、新旧交替の過渡期に申請者が不利にならないよう適切な判断の下に対応したい。	口腔病理専門医の試験資格と更新資格に関して、細則に従って口腔病理専門医として適切な実績を明確にして審査を行った。	口腔病理専門医の試験資格と更新資格に関して、細則に従って口腔病理専門医として適切な実績を明確にして審査を行うことができた。また、各資格基準についてのHP掲載を整備したが、今後の改定された資格更新基準の広報が現時点で不十分である。
	森井	口腔病理専門医制度基盤整備WG	長塚 仁	質の高い医療を提供する口腔病理専門医育成のための制度を検討する。歯科医療に貢献できる口腔病理専門医の輩出のため、専門医試験制度や研修内容、資格更新基準等の内容について検討を進めている。	歯科医療に貢献できる優れた口腔病理専門医の輩出のため、研修システムの在りかたや制度の検討を行っている。新たな資格更新基準策定に向けた検討を進め、口腔病理専門医制度運営委員会へ新基準(WG案)を提出した。	質の高い医療を提供する口腔病理専門医育成のための研修方法、教材開発について検討を進めた。歯科医療に貢献できる口腔病理専門医の育成を維持するため、資格更新の新基準について口腔病理専門医制度運営委員会へ最終答申を行った。
	佐々木	医療業務委員会	佐々木 毅	医療業務委員会では、関連する委員会との連携をとりながら、昨年度同様進めていく。また新型コロナウイルス感染症などの不測の事態に備えた、医療業務上のリスクマネジメントに関して、関連する委員会と議論・連携することを計画している。	新型コロナウイルス感染症に関しては、国立感染症研究所と連携して、関係委員会と連携しながら、病理検査の取扱い時の注意点や病理解剖についての感染予防策や注意事項を方針等を随時検討し、タイムリーにHPにアップロードした。	新型コロナウイルス感染症対応において、死者の個人情報等に関する取扱いに関して、特に剖検検査のDBへの登録は、病理学会が推奨している方式に変えるように、FDでの呼びかけを行った。また、スクリーン/ウェブ上にある病理解剖に関しては、医療業務委員会および剖検・病理技術委員会とともに関連する学会の考え方を作成し公開予定である。なおスクリーン/ウェブ上にはさらに学会の立場を明確にすることをしている。
	小田	コンサルテーション委員会	小田 義直	希少がん(骨軟部腫瘍、脳腫瘍)コンサルテーションのゲノム解析施設を集約して解析料を有料化するシステムを策定。運用して行き、実際に生じた問題に対応してゆく。小児腫瘍へのシステム拡大を検討する。希少がん病理診断のコンサルテーションの保険取扱いを想定したコンサルテーションの選定基準等についても検討する。	骨軟部腫瘍および脳腫瘍の領域では特殊免疫染色や遺伝子解析を請け負う施設を選定し、その解析費用を依頼者に負担してもらうシステムを構築し2020年9月より実施している。現在までに大きなトラブルはない。今後このシステムを小児腫瘍領域にも適用することを検討している。コンサルテーション全領域のコンサル料徴収についても検討してゆく。病理学会および国立がん研究センター、両者のコンサルテーションを今後どのように共存あるいは統合するのについても検討予定。	骨軟部腫瘍および脳腫瘍コンサルテーションの特殊免疫染色およびゲノム解析施設を集約して有料化するシステムを策定、運用を行った。現在までに大きな問題は発生しておらず、小児腫瘍領域へのシステム拡大を検討中である。JCOG腫瘍委員会委員より「病理診断と連続した遺伝子解析に対する委員会からの対応についての見解」に関する問い合わせがあり、本委員会より検討した。今後も継続審議が必要である。国立がん研究センターと日本病理学会のコンサルテーションシステムの統合については今後も検討を継続してゆく。
	佐々木	社会保険委員会	佐々木 毅	2020年診療報酬改定に関する反省と、2022年診療報酬改定に向けての要望項目の整理を行う。なお、2020年診療報酬改定に関する通知や会員からの質問にも、迅速に対応できるマニュアルやHPでの周知の仕方も検討する。	2020年診療報酬改定に向け、12月10日に内保連に1次案を提出した。提出にあたっては臨床細胞学会とも連携を取った。最終締め切りは2021年4月22日であるが、それまでに要望項目を再検討した。	2022年診療報酬改定は、第13部病理診断に関しては、病理診断料が450点から520点への増額、病理解剖料が150点から、130点への減額となった。病理学会からの要望および臨床細胞学会からの要望はすべて採用されなかった。
	佐々木	精度管理委員会	羽場 礼次	これまで精度管理委員会は、NPO法人日本病理精度保証機構や日本臨床衛生検査技師会など他学会との連携を強化し、病理診断の補助診断である免疫組織化学の精度管理を中心に情報収集や問題点を抽出し、その解決策を検討してきた。特に、NPO法人日本病理精度保証機構には、外部精度保証システムの評価者として協力を行ってきた。今後は免疫組織化学だけでなく、遺伝子パネル検査などのゲノム医療に対応した核酸品質の保証、日常業務である病理組織診断の保証にも検討し、その精度保証をNPO法人日本病理精度保証機構とも協力を行いながら実践していきたい	1. 日臨技との連携強化を図るため臨床検査技師委員会を一人増員した。2. NPO法人日本病理精度保証機構の評価判定委員会が、12月12日・13日につは臨床検査教育、研究センターで開催され、木佐実委員、中井委員、中西委員を派遣し、協力を行った。	NPO法人日本病理精度保証機構が行った病理診断の補助診断である免疫組織化学(calretinin, D2-40, p16, ki-67)を中心に、病理組織診断、遺伝子パネル検査などの核酸品質の精度保証(DIN債)、教育研修活動などに関して、日本臨床衛生検査技師会とともに協力や援助を行った。
	佐々木	剖検・病理技術委員会	柴原 純二	剖検率の低下、若手病理医の経験不足など剖検に関わる課題を把握し、具体的な対策を講じる。	「診断病理」誌上に掲載の総説の執筆、e-learning教材の構築など、病理解剖に関する教材の整備に取り組んでいる。	「診断病理」誌上の剖検関連の総説を掲載し、e-learning教材の構築に着手するなど、病理解剖に関する教育体制の整備に取り組んだ。
	小田	ゲノム病理診断検討委員会	小田 義直	羊土社から出版された「ゲノム研究用病理組織検体取扱い規程」と「ゲノム診療用病理組織検体取扱い規程」の合本のさらなる普及をめざす。内容に改訂が必要と判断された場合はその対応を行う。ISO15189における外科病理診断のガイダンス文書が国際的に策定されようとしており、日本病理学会からも意見を発信していく。国内での病理診断と臨床検査の関係をWGで把握し、今後の対応について検討してゆく。	ゲノム研究用取扱い規定については現在喫緊の改定を要する内容はない。改定が必要となれば、対応してアップデートする予定。FFPEのRNAiに関するデータが必要との意見も委員から出てきており、今後の検討課題とする。ゲノム診療用規定については英文化を進めている。ISO関係ではドイツ病理学会からFFPE検体のゲノム解析等に関する国際規格案が本部に提出されており、本学会からも本委員会から病理学会の意見を集約して対応する予定である。ISO本部による外科病理に関するガイダンス作成については議論し委員を中心にその作成の是非と対応について本部と密接な連携としている。下部WGの「検査医学学会がゲノム検査全般に関するガイダンス策定WG」では佐々木WG長のもと検査医学学会と共同で指針作成が進行中である。	ゲノム研究用取扱い規定については現在喫緊の改定を要する内容はない。何らかの契機で研究獲得できれば、検証解析を追加し研究用規程の内容を刷新してゆく予定である。ゲノム診療用規定については英文化が完了しPathology Internationalに掲載された。ISO関係では外科病理学会ガイダンスの策定が決定して進行中である。外科病理検体と一般検査室資料との違い、分析結果の区分け、病理診断にISOに組み入れない、病理検査室のアーカイブとして病理医の同意などについて委員会でも検討が行われ、今後の動向を見ながら、日本病理学会としての意見を要望をISO国際委員会を通じて本部委員会に申し立ていく。検査医学学会の「ゲノム検査全般に関するガイダンス策定WG」に関してはmajor revision中であり、リキッドバイオプシーを加筆し、本年度内完成を目指すとしている。
	増田	診療関連死調査に関する委員会	大橋 健一	診療関連死調査に関する情報を委員の先生方と共有し、各支部を通して委員の皆様へ情報を提供していく。医療事故調査支援センターの協力担当者を各支部から推薦いただき、調査が円滑に進むよう協力していきたい。	診療関連死調査に関する情報を各支部、委員の先生方と共有し、各支部を通して委員の皆様へ情報を提供した。医療事故調査支援センターの協力担当者を各支部から推薦し、調査が円滑に進むよう協力している。	診療関連死調査に関する情報を各支部、委員の先生方と共有し、各支部を通して委員の皆様へ情報を提供した。医療事故調査支援センターの協力担当者を各支部から推薦し、調査が円滑に進むよう協力した。
	佐々木	AI・デジタル・医療情報委員会	森井 英一	デジタルパノジーに関するガイドラインの改定にむけて協議を進める。同時にAIをサポートシステムとする医療業務の導入を図るために種々の課題を議論する。	AIを病理診断支援システムとする医療業務の導入を図るために種々の課題を議論する。また、デジタルパノジーに関するガイドラインの改定にむけて協議を進める。	AIを病理診断支援システムとする医療業務の導入を図るために種々の課題を議論し、個人情報の取り扱いについての指針についても協議し、ほぼ確定案を策定できている。
	田中	広報委員会	田中 伸哉	(1)会員システムについて、昨年度日本ユニシス社から突然バージョンアップの費用等非常に高額な請求が来た。今後日本ユニシス社を使い続けるかどうかは一度検討する必要がある。(2)基本領域の専門医の電子化が他学会では完了しているが、本会でも次の課題である。多くの委員がかわるため、昨年年度単位電子化WGを立ち上げ、その下に電子化推進システムSWGおよび電子化運用体制推進SWGの2つのSWGを立ち上げた。しかしながら今般のCOVID-19の問題で、一時的に一気には有事のOn-Line化、電子化が進んだ。今後は様々な状況を良く見ながら、関係各所と連携して無理な平時の電子化へと繋げていきたい。(3)ホームページについては内容の更新は順調である。サーバーの設置場所の変更、バージョンアップなどが今後の課題である。(4)社会への情報発信委員会として、昨年度HANSHP健康メッセに従来どおり参加したところ多くの市民の参加が得られたが、今般の影響から、健康メッセ自体のOn-line化の議論が進んでいる。	(1)会員システムのバージョンアップは理事長に対応いただき適切な価格で更新ができた。一方で2021年4月以降、単位の電子化に向けた改良が必要となる。そのためのワーキンググループが設置されているため、連携しながら進める。(2)ホームページに設定しているサーバーも外部サーバーに移行できた。このことで全ての会員が容易にアクセスが可能となった。(3)社会への情報発信委員会関連では、HANSHP健康メッセオンラインが開催され、特に病理のコンテンツが好評だったことが確認された。また、学生のSNS活用頻度が以前と比べ増え、病理専攻生を増やすため、病理学会公式ツイッターを開設することが検討されている。(4)ホームページについては、パナー広告の申し込みが数件あった。	(1)学会としての広報活動について、ホームページを含めて常に発信すべきことを委員会と議論してきた。一例として、「AIと病理学」について社会に向けてスタートメールを出した。(2)若手専攻生のリクルートや専攻医、専門医のメンテピアを高めるために、学会公式ツイッターを2021年に開設した。今後の発展が期待される。(3)会員システムが稼働しており、SSOシステムを導入した。現在本学会のシステムは日本ユニシス社のもので運用しており、病理のコンテンツが好評である。以後、単位の電子化については、専門医手帳の電子化など、ホームページに関する委員会が主導することになるが、連携していく必要がある。ホームページについては、基本ページだけでなく、スマートフォンに対応したバージョンシステムを更新することが期待される。(5)社会への情報発信委員会、リクルートに関する委員会と連携して、会員数増加に努めていく。
	田中	社会への情報発信委員会	森谷 卓也	市民向けの、病理診断に関する動画の制作を完了する。病理学に関するハンドブックの改定を行う。HANSHP健康メッセの出展を継続する。新たな情報発信の手段とコンテンツについて検討し、実現に向けて努力する。	新型コロナウイルス感染症のため、動画撮影は延期(再開未定)。HANSHP健康メッセはエウで開催され、無事に終了した。新たな情報発信の手段としてTwitterの利用について検討中である。	新型コロナウイルス感染症のため、動画撮影は延期(再開未定)。HANSHP健康メッセはエウで開催され、今後も継続の予定である。新たな情報発信の手段としてTwitterの利用を開始した。HPの「病理学」の研究でわかること」の原稿査読体制を改定した。
	坂元	病理情報ネットワーク管理運営委員会	宇崎 宏	病理情報ネットワークセンターの新URL(https://e-learning.pathology.or.jp/)での新サイトを安定的に運用する。またその周知、活用を図っていく。	新サイトは順調に運用している。複数での支部会や研究会、小グループでの利用があった。パブリックコメントの募集やコロナ禍での学生実習での活用も試みた。	サイトを安定して運用している。支部会や研究会、小グループでの利用があった。
	増田	教育委員会	増田しのぶ	病理医にとって教育は、診療や研究とともに最重要課題である。しかし、医学・医療の本質が科学的、論理的視点からは不変であるものの、技術的方法論による進歩が必要とする応用科学としての側面を有しているため、医学教育の内容は時代とともに質的量的に増加している。病理医としての教育は、臨床現場においては実践的知識や診断技術の向上が求められ、学問としては形態生理や形態に即した研究を指導する必要がある。さらに、医学教育そのものがグローバルスタンダードによる世界中の均等化や新しい方路の導入など進化を続けている。病理学の教育がどのようにあるべきか、一方は診療現場での実践力を体系的に組み込み、他方は病因論を進化させ続ける必要がある。本委員会においては、卒前卒後教育のシームレス化の議論とともに、教育の現状把握と情報共有、さらには教育現場に役立つ情報発信を心がけたい。	2020年はCOVID-19感染拡大予防、教育現場には大きな環境の変化が生じた。2018年教育委員会が行ったアンケート調査より、各学年における病理学教育の現状を把握した。COVID-19感染拡大にも関わらず、各大学がどのような創意工夫を行ったのか、現状と課題を把握するためのアンケート調査実施を計画している。また、病理学画像に「病理のための正常組織」を追加する作業を進めている。	1. 2019, 2020, 2021年度における病理学の卒前教育に関する実態調査を行い、ホームページ上に公開した。2. 病理学画像の「病理のための正常組織」について、一部の項目について公開予定である。
	増田	病理医・研究医の育成とリクルート委員会	都築 豊徳	医学生対象の東京レジナビ参加により人材の確保を目指したいと思ひます。併せて、医師・歯科医師の大学院生が対象の病理学研究新人賞選考を中心にして、研究を志向する人材の育成を目指したいと思ひます。前期研修医から病理医への興味が発生することが多いことから、この年代に対するアプローチを考えていきたいと思ひます。	COVID-19の蔓延状況から、2021年にはレジナビの参加を見送ることとなった。Webによるレジナビの提案が業者より行われた。内容を動かし、対費用効果が乏しいと判断され、こちらも参加は見送ることとなった。2021年に具体的なリクルート活動が難しい状況である。日本病理学会100周年記念病理学研究新人賞については、事業が継続されることとなった。2021年に関してはB形式での発表を行い、審査を行う事となった。	COVID-19感染が蔓延し、社会的活動が困難な状況となったことから、本委員会としての活動はほとんど機能できなくなった。未知の状況で制約が多かったとは言え、実績が少な度残せたことは非常に残念であった。今後はポストコロナ時代に向けての対応を考えたい必要があると思ひます。SNSの活用も重要である一方、対面での活動も再開する必要があると思ひます。
	増田	病理診断講習会委員会	坂谷 貴司	2021, 2022年の総会時に行う病理診断講習会における講習会内容の策定およびハンドアウト作成を行う。提示事例のWSI化など生涯教育コンテンツとしての基盤作りを行っており、会員に周知するなど活用を促したい。さらには一定期間を経過したハンドアウトをpdf化するなど、内容充実を図っていく。	第110回総会(2021年)における病理診断講習会の準備は順調に進んでいる。第108, 109回の提示事例のWSI化、PDF化したハンドアウトの病理情報ネットワークサイトへの掲載も予定とおこなっている。昨今の現状下、講習会内容をオンデマンド配信となっており、音声付きファイルを作成していただいたり、これらのコンテンツについても検討してきたい。	講習会がオンデマンド配信となったこと、講師の先生方についてはハンドアウト作成、音声付きファイル作成など負担をおかしているが、会員の皆様にはは感謝の際する利便性の向上となり、ハンドアウト数も最も多くなり、講演についても好評のようである。ハンドアウトpdf化、提示事例のWSI化の生涯教育コンテンツも概ね予定とおこなうことができた。第111回総会(2022年)における病理診断講習会の準備についても順調に進んでいる。
	増田	海外研修委員会	黒瀬 顕	ハンガリー、セントルイス大学との提携による病理解剖研修コースは5回を終え準備や研修方法は確立した。5日間で9体の病理解剖とレポート作成という濃密な日程であるが、毎回、前回は症例の偏りや選択された指導の教育法や熱意も卓越している。希望がある場合、病理専門医未取得で規定研修数に足りない場合には2020年19月、セントルイス大学との責任者であるグラス先生の意向も踏まえ、状況のよい改善が認められない場合は研修を企画せず研修も行わない旨を決定し、その旨を病理学会ホームページに掲載した。2022年度研修コースに関しては2021年11月時点で感染終息がみられないことから募集を行わない事を委員会に決定し、その旨を病理学会ホームページに掲載した。日本での病理解剖も減少している状況から病理専攻医から開催についての問い合わせを数件受けた。2022年2月時点でも感染終息の可能性がある事から研修再開の目標は立っていない。なお、グラス先生は感染終息の可能性が高いと判断し、従来の夏期開催に代わり年内に研修を立案し、病理学会に承認することをお話しされた。	新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により2020年度研修コースは中止し、2020年3月にその旨を参加決定者4名に通知した。次回開催の折には今年度の参加決定者から希望がある場合、病理専門医未取得で規定研修数に足りない場合には2020年19月、セントルイス大学との責任者であるグラス先生の意向も踏まえ、状況のよい改善が認められない場合は研修を企画せず研修も行わない旨を決定し、その旨を病理学会ホームページに掲載した。	2020年度研修コースは当初例年通り募集した1月末日の締め切りでは2名のみ応募であったため2月末日まで延長したところ合計9名の応募があった。委員会規約に従って応募者から名前を3月初旬に志願確認をしたところ4名が委員が参加の意向であり、夏の研修に向けて委員会との間で準備のための連絡を開始した。しかし新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、感染終息が確認できず研修を行わない旨を通知した。次回開催の折には2020年19月、セントルイス大学の責任者であるグラス先生の意向も踏まえ、状況のよい改善が認められない場合は研修を企画せず募集も行わない旨を決定し、その旨を病理学会ホームページに掲載した。2022年度研修コースに関しては2021年11月時点で感染終息がみられないことから募集を行わない事を委員会に決定し、その旨を病理学会ホームページに掲載した。日本での病理解剖も減少している状況から病理専攻医から開催についての問い合わせを数件受けた。2022年2月時点でも感染終息の可能性がある事から研修再開の目標は立っていない。なお、グラス先生は感染終息の可能性が高いと判断し、従来の夏期開催に代わり年内に研修を立案し、病理学会に承認することをお話しされた。
	佐々木	生涯教育委員会	鬼島 宏	会員(病理医)が生産した2つからの知識を広く、技能を磨き、常に研鑽することができるよう効果的な生涯学習制度の整備を継続的に確立する。日本病理学会サーバーの「生涯教育サイト」内に整備された。A) 専門医資格更新新様式 B) 生涯教育 e-learning C) 病理診断講習会の提示標準WSI化と解説 D) 剖検講習会の提示標準WSI化と受講金の課題 E) 分子病理専門医講習会(案内)をさらに充実させる。さらに、e-learningシステムを本格的に稼働し、「生涯教育サイト」全体を包括的に運営してゆく予定である。	日本病理学会サーバーの「生涯教育サイト」内に整備された。A) 専門医資格更新新様式 B) 生涯教育 e-learning C) 病理診断講習会の提示標準WSI化と解説 D) 剖検講習会の提示標準WSI化と受講金の課題 E) 分子病理専門医講習会(案内)を充実させる。生涯教育 e-learningでは、病理専門医試験過去問題WSI化を行っている。病理診断講習会では2019年度ハンドアウトがPDFで掲載された。	当該2年間において、日本病理学会サーバーの「生涯教育サイト」内コンテンツの充実が図られた。具体的内容は、A) 専門医資格更新新様式 B) 生涯教育 e-learning C) 病理診断講習会の提示標準WSI化(～2021年度)及びハンドアウトPDF(～2020年度) D) 剖検講習会の提示標準WSI化と受講前課題(～2021年度) E) 分子病理専門医講習会(案内)である。生涯教育 e-learningでは、病理専門医試験過去問題WSI化を行っている。
	増田	診断病理サマフェスト委員会	菅井 有	サマフェスト委員会委員長として2年間活動してきました。これまでの委員会の日円な運営にご協力いただいた委員の先生方に厚く御礼を申し上げます。また同時にご参加いただいた方々にもこの場を借りて御礼を申し上げます。サマフェストは単なる病理診断の講習会ではなく、臨床医と病理医との対話を通じて新しい病理診断の構築を目指すことを主目的としています。これまで臨床医との合同の症例検討会は多くの学会や研究会で行われてきましたが、系統的な疾患について病理医と臨床医が合同での疾患の診断・治療における最新の知見をレビューする会は本会が最初であり、これまでこの学会、研究会でも行われていない病理学独自の試みです。来年度参加する方々の専門をみても病理医が多いですが、放射線科医、その他の臨床医など多くの専門科の医師が参加しています。本会の役割や特色が多くの臨床科から支持されている証えと思ひます。今年度のサマフェスト(呼吸器疾患、元井紀子話人)は東京オリンピックの影響を避けるために神戸大学伊藤智雄教授のお力をお借りして9月に神戸市で開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で開催が危ぶまれています。もし延期が決定された場合は、来年度の2月に開催することになり、東京オリンピックの延期開催のため、現在緊急事態宣言の真只中で、多くの学会、研究会が中止もしくは延期されています。学会、研究会は3密の代表例とされているのがその理由とされています。しかし一方で十分な予防措置を講じることで開催の可能性を高める動きもあるようです。新型コロナウイルス感染症は今後も小さな流行が繰り返れることが指摘されており、完全な安全を保障することは困難です。学会、研究会の自粛をどのように緩和するか今後の大きな課題と思ひます。我々専門家による独自の対策が必要かも知れません。最後に病理学会独自の試みである診断病理サマフェストに対して今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。	今年度はコロナ感染で、サマフェスト開催も大きな影響を受けました。神戸大学の協力で開催予定でしたが、最終的には2020年の夏の病理診断サマフェスト(世話人: 国立がんセンター元井紀子先生)は10月3日から約一ヶ月間完全ウェブ(オンデマンド)方式にて開催されました。470名の参加者の応募があり、例年より参加者が増加しましたが、これもオンデマンド方式による聴講方式(約一ヶ月間)が支持されたためと思われ、参加者の意見も好評であったように、決済書類の作成が遅れていますが(2月初旬)には完成の予定と聞いています。相当額の残余金が発生したのも思われます。今後もコロナ感染状況が続くことが想定されるので、来年度のサマフェスト開催(10月30日、31日)様式も熟慮する必要性があります(夏頃をめどに決定の予定)。	サマフェスト委員会は春季総会、秋季特別総会の際に2回行われました。委員会では内容、予算の適正性、決算について審議がなされ、いずれも意義深い承認されました。第14回診断病理サマフェストは令和2年10月3日(土)～11月3日(日)にオンデマンドにて行われました。テーマは呼吸器疾患であり、国立がんセンター元井紀子先生のお話にて開催されました。第15回診断病理サマフェストは消化器疾患をテーマに令和2年10月30日(土)～11月30日(日)にオンデマンドで開催されました(若手医科大菅井有担当)。いずれの大会でも、前者では488名、後者においても486名の参加者が得られました。参加者の感想も概ね良好であり、予算的に相当の余裕が発生したことが考えられれば今後もWeb開催と現地開催のいずれを選択すべき慎重な議論が必要と思われ、本会は病理と臨床の対話を通じて、病理診断においても臨床診断との整合性が重要であることを認識させる意味においてその有用性が高いと考えます。
	小田	ゲノム病理標準化講習会委員会	(増田しのぶ) 一金井弥弥	ゲノム診療を取り巻く環境の急激な変化に伴い、病理が担う役割も格段に広がり深さを増している。ゲノム病理標準化講習会委員会は、ゲノム病理標準化講習会の企画、運営を行うのみならず、病理検査技師、臨床医を対象に、ゲノム診療における適正な病理検査取扱いの理解を促すことを目的とする。今年度は令和2年8月(予定、東京、10月(大阪)、令和3年2月(東京)の2回の講習会を予定している。	2018年にゲノム標準化センターから日本病理学会が継承して行ってきたゲノム病理標準化講習会委員会は、病理専門医、分子病理専門医受験資格要件の一つの講習会として、2021年2月の第9回の講習会が開催された。今年度からは、ゲノム医療の保険診療に関する部分は、分子病理講習会に吸収され、ゲノム研究用病理組織検体取扱い規程研修会を中心に行う。本講習会内容は、引き続き、分子病理専門医の研修カリキュラム(Basic編)に位置づけられ、また「ゲノム研究用病理組織検体取扱い規程」は、分子病理専門医受験の教材として位置づけられる。	本委員会が開催するゲノム病理標準化講習会と、ゲノム診療にかかる分子病理専門医講習会との棲み分けを明確にする。すなわち、第10回ゲノム病理標準化講習会は、ゲノム研究用病理組織検体取扱い規程の解説を中心に、研究用検体の収集・管理の実践やオミックス解析研究の成果等、分子病理学研究に特化した内容をとり上げた。疾患ゲノム研究の進展に伴い、医学研究における学際的アプローチとしてこの病理学の意義を、病理学会外に発信するセミナー等の企画に着手した。

拡大多任理事委員会担当

委員会名

委員長

令和2/3年度 課題と抱負 (50-200文字程度を目安にご記入ください)

令和2年度末 中間報告 (50-200文字程度を目安にご記入ください)

令和2/3年度 活動概況 (50-200文字程度を目安にご記入ください)